

令和 5（2023）年度

県南健康福祉センターの概要 別冊

【令和 4（2022）年度各部（各課）の事業実績】

栃木県県南健康福祉センター

目 次

□ 総務福祉部

1	県南健康福祉センター協議会等	1
2	在宅医療推進支援センター事業	2
3	医事	3
4	人口動態統計	4
5	地域保健福祉教育研修	5
6	障害者福祉関係	6
7	障害者福祉事業関係	8
8	石綿による健康被害の救済制度関係	8
9	高齢者福祉関係	9
10	青少年健全育成関係	9
11	社会福祉事業関係	10
12	母子及び父子並びに寡婦福祉法・婦人保護関係	11
13	生活保護関係	13

□ 地域保健部

1	精神保健福祉対策	16
2	母子保健対策	19
3	とちぎ健康21プランの推進	21
4	健康づくり推進事業	21
5	指定難病対策事業	26
6	小児慢性特定疾病対策事業	29
7	感染症予防対策	29
8	結核予防対策	31
9	原爆被爆者対策	33
10	骨髄バンク対策	33
11	食品衛生	34
12	生活衛生営業	37
13	薬事	38
14	水道	40
15	温泉	40
16	試験検査	41

令和4（2022）年度各部（各課）の事業実績

□ 総務福祉部

1 県南健康福祉センター協議会等

住民が生涯にわたって、健康で生きがいを持ちながら安心して暮らすことができるよう、センター協議会を開催し、地域保健福祉対策を総合的に推進しました。また、地域医療構想に基づく県南構想区域の医療提供体制の協議等のため地域医療構想調整会議及び病院及び有床診療所等会議を開催しました。

平常時及び健康危機事象発生時における危機管理体制の充実のため、地域の関係機関・団体と連携を図るとともに、会議や研修会を開催しました。

(1) 県南健康福祉センター協議会

	開催期日・会場	内 容	出席者数
1	R4.10.6 書面開催	(1) 会長及び副会長の選任について (2) 県南及び栃木健康福祉センターの事業について (3) 部会報告等について ・センター協議会母子保健推進部会 ・県南地域医療構想調整会議等 (4) 新型コロナウイルス感染症の状況について	委員 26人

(2) 県南地域医療構想調整会議等

	開催期日・会場	内 容	出席者数
1	R4.9.5 書面開催	県南地域医療構想調整会議(第1回) (1) 令和4(2022)年度地域医療構想の進め方について (2) 令和3(2021)年度病床機能報告集計結果の概要(速報版)について (3) 外来医療の機能の明確化・連携について (4) 医師の働き方改革について (5) 栃木県保健医療計画(8期計画)の策定について	委員 29人
2	R4.9.5 書面開催	県南地域医療構想区域病院及び有床診療所等会議(第1回) (1) 令和4(2022)年度地域医療構想の進め方について (2) 令和3(2021)年度病床機能報告集計結果の概要(速報版)について (3) 外来医療の機能の明確化・連携について (4) 医師の働き方改革について (5) 栃木県保健医療計画(8期計画)の策定について	医療機関 42施設
3	R5.1.13 書面開催	県南地域医療構想調整会議(第2回) (1) 今後の地域医療構想等の進め方について (2) 意向調査・役割調査集計結果(速報版)について (3) 外来機能報告及び紹介受診重点医療機関について (4) 令和4(2022)年度外来機能報告集計結果(速報版)について (5) 令和4(2022)年度病床機能報告集計結果(速報版)について (6) 医師の働き方改革における県内医療機関の状況等について (7) 患者調査を用いた推計患者数の推移について (8) 平成17～29年の患者調査の疾病別受療率の推移について	委員 29人

	開催期日・会場	内 容	出席者数
4	R5.1.13 書面開催	県南地域医療構想区域病院及び有床診療所等会議(第2回) (1) 今後の地域医療構想等の進め方について (2) 意向調査・役割調査集計結果(速報版)について (3) 外来機能報告及び紹介受診重点医療機関について (4) 令和4(2022)年度外来機能報告集計結果(速報版)について (5) 令和4(2022)年度病床機能報告集計結果(速報版)について (6) 医師の働き方改革における県内医療機関の状況等について (7) 患者調査を用いた推計患者数の推移について (8) 平成17～29年の患者調査の疾病別受療率の推移について	医療機関 42施設
5	R5.3.16 書面開催	県南地域医療構想区域病院及び有床診療所等会議(第3回) (1) 令和4(2022)年度医療機関意向調査・役割調査集計結果について (2) 外来機能報告及び紹介受診重点医療機関について	医療機関 42施設

(3) 栃木県救急・災害医療運営協議会災害医療体制検討部会県南地域分科会

回	開催期日・会場	内 容	出席者数
1	①R5.2.14 ②R5.2.20 県南健康福祉センター執務室	通信訓練 メールにて通信状況確認した。 ※①は平時用として登録したアドレス宛て、②は緊急用として登録したアドレス宛て送信した。	分科会委員 24人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、通信訓練のみ実施

(4) 県南地区健康危機管理連絡会議

回	開催期日・会場	内 容	出席者数
1	R4.7.25 小山庁舎 4階大会議室	(1) 連絡会議構成機関の役割について (2) EMIS(広域災害救急医療情報システム)について ※新型インフルエンザ等対策県南地域連絡協議会と同時開催	構成員等 29人

(5) 県南地域広域災害救急医療情報システム操作研修

	開催期日・会場	内 容	参加者数
1	R5.3.2 小山庁舎 4階 404 会議室	広域災害救急医療情報システム(EMIS)の概要説明及び実習	医療機関等 31人

2 在宅医療推進支援センター事業

在宅医療に関する関係機関相互の連携を強化し、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図るため、各種会議を開催しました。

(1) 管内市町在宅医療・介護連携推進事業担当者会議

	開催期日・会場	内 容	参加者
1	R4.7.27 小山庁舎 4階大会議室	(1) 令和3年度在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査の結果について (2) 令和3年度事業実績及び令和4年度事業計画について (3) 在宅医療・介護体制検討部会の運営について (4) 医療政策課からの情報提供について	管内市町担当者及び健康福祉センター担当者等
2	R5.3.1 小山庁舎 4階大会議室	(1) 令和4年度在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査の結果 (2) 目的を達成するための事業展開の考え方 (3) 令和4年度事業実績及び次年度計画について (4) 目的を達成するための今後の事業展開について	管内市町担当者及び健康福祉センター担当者等

3 医 事

医療法に基づき、病院に対する立入検査を行ったほか、病院及び診療所等からの許認可申請及び各種届出について審査・指導・検査を行い、医療施設等の管理運営の適正化を図りました。

(1) 医療施設(令和5(2023)年4月1日現在)

市 町 名	病 院		診 療 所		歯 科 診 療 所		助 産 所		計	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
栃 木 市	6	909	(2)	49	79		3		(2)	958
小 山 市	9	1,129	124	126	80		5		218	1,255
下 野 市	4	1,673	64	69	27		5	2	100	1,744
上三川町	1	209	19		11		3		34	209
壬 生 町	1	1,195	35	31	18				54	1,226
野 木 町	2	166	13		8				23	166
合 計	23	5,281	(2)	275	223	0	16	2	(2)	5,558

※医療法第7条第1項の規定に基づく許可もしくは第8条に規定する届出をした施設（刑事施設に係る数を含む）
（ ）内は、休止中（再掲）

(2) 施術所・技工所(令和5(2023)年4月1日現在)

市 町 名	あん摩マッサージ指圧 ・はり・きゅう	柔 道 整 復	歯 科 技 工 所	計
栃 木 市	109	53	39	201
小 山 市	98	65	27	190
下 野 市	22	21	13	56
上三川町	6	10	6	22
壬 生 町	16	14	6	36
野 木 町	12	14	6	32
合 計	263	177	97	537

4 人口動態統計

統計法に基づく指定統計である人口動態統計を、出生・死亡・死産・婚姻・離婚届により作成し、公衆衛生活動の基礎資料として活用しました。

(1) 人口動態総覧(令和3(2021)年確定)

① 実数

(単位：人)

区分	出生	死亡	自然増加	低体重児	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
栃木県	11,475	22,712	▲11,237	1,263	23	12	253	45	7,127	2,799
県南管内	2,827	5,270	▲2,443	305	5	2	68	12	1,712	711
栃木市	785	2,068	▲1,283	94			12	2	462	200
小山市	1,098	1,596	▲498	109	3	1	30	6	686	273
下野市	410	596	▲186	42	1	1	13	2	238	89
上三川町	207	293	▲86	20			5		117	56
壬生町	203	432	▲229	28	1		5	1	122	51
野木町	124	285	▲161	12			3	1	87	42

② 率(1,000人対)

区分	出生	死亡	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
栃木県	6.0	11.8	2.0	1.0	21.6	3.9	3.7	1.46
県南管内	6.0	11.1	1.8	0.7	23.5	4.2	3.6	1.50
栃木市	5.1	13.4			15.1	2.5	3.0	1.30
小山市	6.6	9.6	2.7	0.9	26.6	5.4	4.1	1.64
下野市	6.9	10.0	2.4	2.4	30.7	4.9	4.0	1.50
上三川町	6.7	9.5			23.6		3.8	1.82
壬生町	5.2	11.0	4.9		24.0	4.9	3.1	1.30
野木町	5.0	11.5			23.6	8.0	3.5	1.70

(2) 五大死因別死亡数(令和3(2021)年確定)

(単位：人)

区分	総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	その他	
								うち自殺
栃木県	22,712	5,811	3,572	2,010	1,182	559	9,578	336
県南管内	5,270	1,383	800	436	235	139	2,277	80
栃木市	2,068	547	320	168	73	58	902	21
小山市	1,596	413	247	138	77	39	682	38
下野市	596	148	93	45	24	13	273	7
上三川町	293	71	47	28	7	10	130	8
壬生町	432	129	47	29	30	11	186	
野木町	285	75	46	28	24	8	104	6

5 地域保健福祉教育研修

在宅サービスを担う保健・福祉関係者の資質向上を図るため、研修を実施するとともに、看護学生・医学生等の実習指導を通して人材育成を図りました。

(1) 地域保健福祉関係職員等研修

	開催期日・場所	内 容	対 象	出席者数
1	R5.2.15 小山庁舎 4階大会議室	県南健康福祉センター管内看護職員等研修会 講義:「中堅期保健師がいきいきと活動するために」 講師:自治医科大学看護学部地域看護学科 教授 春山 早苗 氏 方法:集合及びオンライン	管内市町及 び県関係機 関の中堅期 の保健師	28人

(2) 実習生等指導状況

	学 校 名 等	実習日数(計)	実習生数
1	足利大学看護学部(3グループ×3日間)	9日間	12人
2	獨協医科大学看護学部(2グループ×2日間)	4日間	8人
3	国際医療福祉大学看護学部(2グループ×1日間)	2日間	8人
4	栃木県立衛生福祉大学校保健看護学部保健学科(2グループ×8日間)	16日間	5人
5	自治医科大学看護学部(4グループ×4日間)	16日間	14人
6	自治医科大学医学部	5日間	8人
7	獨協医科大学医学部	1日間	5人
8	東京家政学院大学人間栄養学部	5日間	1人
9	東洋大学食環境科学部	5日間	3人
計	看護保健学生5校、医学生2校、管理栄養士課程履修学生2校	61日間	64人

(3) 医師臨床研修

	医 療 機 関 名 等	実習日数(計)	実習生数
1	芳賀赤十字病院	10日間	1人

(4) 救急法等講習会

	開催期日・会場	内 容	対象者	出席者数
		新型コロナウイルス感染症の影響により実施無し		

6 障害者福祉関係

障害のある人がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市町が障害福祉サービスを一体的に提供するため、障害者の生活支援や就業支援、相談のための広域的調整などの市町支援を行いました。

(1) 身体障害者手帳交付状況(令和5(2023)年4月1日現在)

① 障害種別

(単位:人、%)

市町名	区分	視覚	聴覚・ 平衡	音言・ そしゃく	肢 体 不 自 由	内 部	複 合	計	対人口 比 率
栃木市	18歳未満	1	4	1	38	11	9	64	0.31
	全数	324	691	66	2,531	1,914	260	5,786	3.8
小山市	18歳未満	1	17		50	19	7	94	0.37
	全数	498	885	67	3,309	2,982	427	8,168	4.91
下野市	18歳未満	1	6		26	6	4	43	0.5
	全数	154	390	23	1,124	813	136	2,640	4.47
上三川町	18歳未満		3		10	4	2	19	0.39
	全数	61	174	14	463	328	62	1,102	3.62
壬生町	18歳未満		3		6	1	3	13	0.23
	全数	68	201	21	664	587	77	1,618	4.16
野木町	18歳未満	1			7	4		12	0.35
	全数	42	79	7	348	288	24	788	3.21
計	18歳未満	4	33	1	137	45	25	245	0.36
	全数	1,147	2,420	198	8,439	6,912	986	20,102	4.26

※人口については、毎月人口推計結果による(令和4(2022)年10月1日現在)。

② 等級別

(単位:人)

市町名	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
栃木市	18歳未満	31	12	9	5	4	4	65
	全数	1,946	837	745	1,548	333	377	5,786
小山市	18歳未満	48	24	9	6		7	94
	全数	3,024	1,312	1,063	1,754	438	577	8,168
下野市	18歳未満	21	8	5	6	1	2	43
	全数	847	408	373	644	174	194	2,640
上三川町	18歳未満	7	6	5			1	19
	全数	321	182	161	308	49	81	1,102
壬生町	18歳未満	6		3	1	2	1	13
	全数	511	214	237	404	94	158	1,618
野木町	18歳未満	5	4	2	1			12
	全数	267	113	107	189	59	53	788
計	18歳未満	118	54	33	19	7	15	246
	全数	6,916	3,066	2,686	4,847	1,147	1,440	20,102

(2) 療育手帳交付状況(令和5(2023)年4月1日現在)

(単位:人)

市町名	A1	A2	A	小計	B1	B2	B	小計	合計	前年同期との比較
栃木市	236	398	8	642	552	501	1	1,054	1,696	59
小山市	223	429	15	667	462	610	2	1,074	1,741	79
下野市	99	137	4	240	167	183	1	351	591	16
上三川町	39	52	2	93	86	94		180	273	▲13
壬生町	50	108	5	163	128	163		291	454	9
野木町	41	61		102	69	89		158	260	8
計	688	1,185	34	1,907	1,464	1,640	4	3,108	5,015	158

(3) 障害保健福祉圏域調整会議等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援し、各市町障害福祉計画を推進していくため、県南障害保健福祉圏域調整会議等を開催しました。

◆県南地区障害保健福祉圏域調整会議(全体会)

回	開催期日	内 容	出席者数
1	R5.3.7 WEB 会議	第1回障害保健福祉圏域調整会議(全体会) (1) 情報提供 ① 障害福祉の動向について ② 各種計画の策定について ③ ひきこもり支援の推進について ④ 医療的ケア児への支援について (2) 情報共有	各市町等 97人

◆医療的ケア児支援に関する意見交換会

回	開催期日	内 容	出席者数
1	R4.11.4 小山庁舎 4階大会議室	医療的ケア児に係る医療体制整備に関する県南地区意見交換会 (1) 情報提供 ① 栃木県医療的ケア児等支援センター「くるん」について ② 高齢者・障害者等の個別避難計画に関する防災と福祉の連携について ③ 訪問看護事業所・障害福祉サービス事業所における業務継続計画(BCP)について ④ 医療的ケア児と家族への支援(地域保健 2022年5月号) ⑤ 誰も取り残さない災害支援と保健師(地域保健 2022年9月号) (2) 意見交換 ① 市町における協議の場の設置及び医療的ケア児や家族への支援等の進捗状況 ② 医療的ケア児の災害時における対応状況	各構成員等 24人

(4) 障害雇用支援合同会議 令和4年度実施なし

7 障害者福祉事業関係

福祉の増進を図ることを目的として、精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方には特別障害者手当を、重度の障害があり、常時の介護を必要とする状態にある方には障害児福祉手当(20歳未満の児童)・経過的福祉手当(20歳以上の方)をそれぞれ支給しました。

また、精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童には、特別児童扶養手当を父母等に支給しました。

(1) 特別障害者手当等受給状況(令和5(2023)年4月1日現在) (単位:人)

市町名	受給者数	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当経過措置分	支給停止者数
上三川町	29	16	13		
壬生町	25	18	5	1	1
野木町	22	11	11		
計	76	45	29	1	1

(2) 特別児童扶養手当受給状況(令和5(2023)年4月1日現在) (単位:人)

市町名	受給者数	障 害 別			支給停止者数
		身体障害	知的・精神障害	重複障害	
栃木市	234	60	182	2	21
小山市	288	73	220	4	34
下野市	104	28	78	2	17
上三川町	39	18	23	1	5
壬生町	50	10	43	1	4
野木町	41	13	28	1	6
計	756	202	574	11	87

8 石綿による健康被害の救済制度関係

石綿(アスベスト)により中皮腫や肺がんにかかった方及びその御遺族の方に対して、独立行政法人環境再生保全機構が医療費等や一時金(特別遺族弔慰金等)を支給しており、健康福祉センターでは、救済給付に関する相談業務を行いました。

年度	申請受理件数	相談実件数	備 考
平成30年度		1	
令和元年度	4	1	
令和2年度	4	3	
令和3年度	4	6	
令和4年度	1	6	

9 高齢者福祉関係

少子高齢化が急速に進行する中、地域包括ケアシステムの中核機関として期待されている地域包括支援センターに対して、助言・支援を行いました。

◆ 市町別高齢化率の推移（各年10月1日現在）

（単位：人・％）

市町名	令和2年		令和3年		令和4年	
	65歳以上人口／人口	高齢化率	65歳以上人口／人口	高齢化率	65歳以上人口／人口	高齢化率
栃木市	49,253／154,107	32.0	49,496／154,104	32.4	49,509／152,802	32.7
小山市	42,025／167,730	25.4	42,577／166,728	26.0	42,909／166,653	26.2
下野市	15,244／59,445	25.7	15,194／59,446	26.8	15,384／59,432	27.1
上三川町	7,238／30,912	23.5	7,404／30,777	24.5	7,516／30,499	25.1
壬生町	11,542／39,240	29.7	11,606／39,228	30.2	11,669／38,953	30.6
野木町	8,109／25,020	32.6	8,271／24,730	33.5	8,366／24,541	34.1
計	133,411／476,454	28.2	134,548／475,013	28.8	135,353／472,880	29.1
栃木県	558,651／1,932,091	29.1	560,400／1,921,575	29.7	562,998／1,908,380	30.1

※人口総数は年齢不詳も含む。高齢化率は年齢不詳人口を除き計算。

資料：県統計課「栃木県毎月人口調査」

◆ 管内の地域包括支援センター数 21か所（令和5（2023）年4月現在）

10 青少年健全育成関係

青少年の健全育成を図るため、下都賀地区青少年育成推進連絡協議会の事務局を担い、少年の主張発表下都賀地区大会の開催などを行いました。

(1) 青少年行政概要（令和5（2023）年4月1日現在）

市町名	主管課	青少年問題協議会	
		有 無	設置根拠
栃木市	生涯学習課	有	要綱等
小山市	生涯学習課	有	条例
下野市	生涯学習文化課	無	
壬生町	生涯学習課	有	条例
野木町	生涯学習課	有	条例

(2) 青少年健全育成条例による調査指導状況（令和4（2022）年度）

調査員 延人員	調査対象別実施状況						
	図書類取扱業者 (書店、ビデオレンタル店等)	自動販売機等 (雑誌、ビデオ・DVD等)	深夜立入制限施設 (ボウリング場、カラオケ等)	複合カフェ	がん具取扱業者	携帯電話販売	計
22人	11箇所	3箇所	1箇所	2箇所	0箇所	4箇所	21箇所

(3) 少年の主張発表大会の開催状況(令和4(2022)年度)

開催日	開催場所	参加人数	発表者
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発表大会は実施せず。(書面審査)			33人

(4) 雑誌等自動販売機の設置状況(令和4(2022)年12月31日現在)

市町名	設置箇所	設置台数		
		販売機(雑誌・DVD等)	貸出機	計
栃木市	1箇所	5台		5台
下野市	2箇所	3台		3台
壬生町	1箇所	7台		7台
計	4箇所	15台		15台

11 社会福祉事業関係

管内町の地域福祉推進の担い手である民生委員・児童委員を対象とした研修を実施しました。

(1) 民生委員・児童委員の委嘱状況(令和5(2023)年4月1日現在)

市町名	区分	委員数	備考
栃木市	主任児童委員	39	
	民生委員・児童委員	348	欠員6名
	総数	387	欠員6名
小山市	主任児童委員	22	欠員1名
	民生委員・児童委員	271	欠員10名
	総数	293	欠員11名
下野市	主任児童委員	6	
	民生委員・児童委員	99	欠員3名
	総数	105	欠員3名
上三川町	主任児童委員	3	
	民生委員・児童委員	42	欠員14名
	総数	45	欠員14名
壬生町	主任児童委員	3	
	民生委員・児童委員	74	欠員8名
	総数	77	欠員8名
野木町	主任児童委員	4	
	民生委員・児童委員	44	欠員3名
	総数	48	欠員3名
計	主任児童委員	77	欠員1名
	民生委員・児童委員	878	欠員44名
	総数	955	欠員45名

(保健福祉課より)

(2) 民生委員 1人あたりの担当人口、世帯数、面積(令和5(2023)年4月1日現在)

市町名	定数	人口 (人)	1人あたり 人口	世帯数 (世帯)	1人あたり 世帯数
栃木市	354	152,115	430	61,836	175
小山市	281	166,204	591	71,531	255
下野市	102	59,015	579	24,188	237
上三川町	56	30,402	543	11,891	212
壬生町	82	38,838	474	16,122	197
野木町	47	24,477	521	10,068	214
計	922	471,051	511(平均)	195,636	212(平均)

(人口、世帯数は「栃木県毎月人口推計月報」より)

(3) 研修の実施状況

研修会名	内 容	期 日	参加者数	会 場
新任民生委員・児童委員基本研修	(1)民生委員・児童委員活動の概要	R4.6.8	4名	小山庁舎4階大会議室
	(2)生活保護制度	R5.3.8	7名	
	(3)活動記録			
民生委員・児童委員地区別研修会	ヤングケアラーの現状と県の取り組みについて	R5.1.24 R5.1.26	480名 359名	栃木市文化会館大ホール
主任児童委員研修会	中央地区 児童虐待等子どもを取り巻く環境と地域での支援について	R5.2.8	3名※	とちぎ男女共同参画センターホール
	県南地区 さまざまな困難を抱えた子どもと家族を支援する～子どもの居場所「おひさま」の取り組み～	R5.2.20	56名※	栃木市文化会館小ホール

※管内からの出席者を記載（中央地区：上三川町 県南地区：栃木市・小山市・下野市・壬生町・野木町）

12 母子及び父子並びに寡婦福祉法・婦人保護関係

ひとり親家庭の抱える問題やニーズに的確に対応して自立促進を図るため、母子父子寡婦福祉貸付金制度の運用、児童扶養手当の支給及び相談を行いました。また、各種婦人相談に適切に対応するとともに、暴力被害女性に対して関係機関との協力の下に必要な支援を行いました。

(1) 母子福祉資金の利用状況(令和4(2022)年度)

(単位：人)

福祉事務所名	就学支度 資金	修学 資金	学生 活金	技能習得 資金	修業 資金	就職支度 資金	転宅 資金	計
栃木市	4	17		1				22
小山市	8	6	1		1			16
下野市	5	4						9
県南健康福祉センター	4	4						8
計	21	31	1	1	1			55

新規決定者及び継続者数

(2) 父子福祉資金の利用状況(令和4(2022)年度)

(単位:人)

福祉事務所名	就学支度 資金	修学 資金	学生 活金	技能習得 資金	修業 資金	就職支度 資金	転 宅 金	計
栃木市		1						1
小山市		1						1
下野市		2						2
県南健康 福祉センター								
計		4						4

新規決定者及び継続者数

(3) 寡婦福祉資金の利用状況(令和4(2022)年度)

(単位:人)

福祉事務所名	就学支度 資金	修学 資金	学生 活金	技能習得 資金	修業 資金	就職支度 資金	転 宅 金	計
栃木市		1						1
小山市								
下野市		1						1
計		2						2

新規決定者及び継続者数

(4) 児童扶養手当受給状況(令和5(2023)年4月1日現在)

(単位:人)

市町名	全部支給者数	一部支給停止者数	支給停止者数	合計
上三川町	77	63	46	186
壬生町	121	128	48	297
野木町	78	60	39	177
計	276	251	133	660

(5) 母子・父子自立支援員相談指導状況(令和4(2022)年度)

(単位:件)

区分	前年度 未処理件数	新規件数	計	解決件数	未処理件数	相談延件数
生活一般		304	304	302	2	1,255
児童		94	94	94		422
経済的支援・生活援護		492	492	492		1,184
その他		10	10	10		95
計	0	900	900	898	2	2,956

(6) 婦人保護経路別相談状況(令和4(2022)年度)

区分		本人 自身 (1)	警察 関係 (2)	法務 関係 (3)	教育 関係 (4)	労働 関係 (5)	他の 婦人 相談 所 (6)	他の 婦人 相談 員 (7)	福祉 事務 所 (8)	他の 相談 機関 (9)	社会 福祉 施設 等 (10)	医 療 機 関 (11)	縁 故 者 ・ 知 人 (12)	そ の 他 (13)	計 (14)
婦人	新規	8	2							24					34
相談員	再来	1					4			3			1		9

区分	処理済実人員(年度中)											指導 延件 数 年 度 中 (12)	訪問 調査 指 導 件 数 (13)	年度末現在 未処理人員	
	婦人 保護 施設 に 入 所 (1)	就 職 自 営 (2)	結 婚 (3)	家 庭 へ 送 還 (4)	福 祉 事 務 所 へ 移 送 (5)	婦 談 員 へ 移 送 ・ 婦 人 相 談 所 (6)	他 府 県 の 婦 人 相 談 所 (7)	そ の 他 の 移 送 機 関 ・ (8)	助 言 ・ 指 導 の み (9)	そ の 他 (10)	計 (11)			一 時 保 護 (14)	そ の 他 (15)
婦人相談員					3				38	2	43	357	13		

13 生活保護関係

生活に困窮する方に対し、困窮程度に応じた必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立を促し、生活保護制度の適正な執行に努めました。

(1) 管内保護状況

◆ 令和5(2023)年3月現在

区分	世帯数(世帯)	人員(人)	保護率(%)
上三川町	133	158	5.20
壬生町	288	369	9.49
野木町	179	230	9.38
管内計	600	757	8.07

(注) 保護率‰(パーミル)は人口千人比

◆ 令和4(2022)年度平均

区分	世帯数(世帯)	人員(人)	保護率(%)
上三川町	136	162	5.30
壬生町	294	378	9.71
野木町	175	223	9.08
管内計	604	763	8.11

(2) 扶助別人員数他

① 扶助別人員数(令和4年度平均)

(単位:人)

区分	生活扶助	医療扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	計
令和4年度	671	640	597	29	139	2,076

② 町別被保護世帯・人員・保護率の年次推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上三川町	世帯(世帯)	159	163	152	142	140	136
	人員(人)	213	213	198	187	176	162
	保護率(%)	6.87	6.81	6.40	6.04	5.72	5.30
壬生町	世帯(世帯)	296	311	292	294	287	294
	人員(人)	424	432	394	388	374	378
	保護率(%)	10.65	10.92	9.99	9.88	9.53	9.71
野木町	世帯(世帯)	177	180	177	187	180	175
	人員(人)	255	255	241	244	231	223
	保護率(%)	10.10	9.98	9.61	9.77	9.34	9.08
管内計	世帯(世帯)	632	654	621	623	607	604
	人員(人)	892	900	833	819	782	763
	保護率(%)	9.28	9.34	8.73	8.60	8.24	8.11
栃木県	世帯(世帯)	16,630	16,534	16,418	16,499	16,586	16,561
	人員(人)	21,021	20,658	20,173	20,104	20,004	19,892
	保護率(%)	11	11	10	10	10	10.42
国	保護率(%)	17	17	16	16	16	16.2

(注) 1 保護率‰(パーミル)は人口千人比

2 令和4年度の国の保護率は令和5年1月分速報を使用

(3) 保護開始、廃止の状況

① 新規申請・開始件数・廃止件数等

(単位：世帯)

区 分	新規申請	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
令和4年度	67	62	4	1	70

② 保護開始の理由別状況(令和4(2022)年度)

(単位：世帯)

	世帯主傷病	世帯員傷病	死亡・離別	失業・倒産	老 齢	稼働収入減	年金減少	仕送減少	他管内転入	世帯分離	手持ち金減	職権保護	要介護状態	急迫保護	その他	合 計
上三川町	3			1				3			4					11
壬生町	12	1		3				5	1		11				2	35
野木町	4			1		1			1		9					16
計	19	1		5		1		8	2		24				2	62

③ 保護廃止の理由別状況(令和4(2022)年度)

(単位:世帯)

	世帯主傷病治癒	世帯員傷病治癒	稼働収入増	年金収入増	仕送収入増	死亡・失踪	働き手転入	施設入所	他管内転出	手持ち金増	義務違反	他法他施策	辞退	その他	合計
上三川町			2			6			1	3			1	2	15
壬生町			4	3		13			8	5	1		6	1	41
野木町				1		6			2	1	3		1		14
計			6	4		25			11	9	4		8	3	70

(4) 生活困窮者自立支援事業

① 自立相談支援事業新規相談受付件数

(単位:件)

区分	上三川町	壬生町	野木町	計
令和4年度	68	40	48	156

② 住居確保給付金申請件数

(単位:件)

区分	上三川町	壬生町	野木町	計
令和4年度	0	5	1	6

③ 就労準備支援事業利用状況

(単位:人)

区分	上三川町	壬生町	野木町	計
令和4年度	0	3	2	5

④ 一時生活支援事業利用状況

(単位:人)

区分	上三川町	壬生町	野木町	計
令和4年度	0	0	2	2

⑤ 学習支援等事業利用状況

(単位:人)

区分	上三川町	壬生町	野木町	計
令和4年度	8	20	7	35

□ 地域保健部

1 精神保健福祉対策

緊急に医療を必要とする精神障害者等に対して適切な医療の確保を行いました。また、精神障害者やその家族に対する相談・指導を充実するとともに、メンタルヘルスに関わる問題の早期発見、早期介入及び自殺対策の普及啓発活動の推進に努めました。

(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報等の処理状況

区 分	申請 通報 数	診察 不要 件数	診察及び立会							
			緊急(指定医1名)				本診察(指定医2名)			
			要 診察	判定		診察		判定		
				不要 措置	要 措置	一次	二次	不要 措置	要 措置	
法第22条 (一般人の申請)	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
法第23条 (警察官の通報)	43	9	27	11	16	23	23			23
法第24条 (検察官の通報)	4					3	3			3
法第25条 (保護観察所長の通報)										
法第26条 (矯正施設長の通報)	32	30				3	3			3
法第26条の2 (精神病院の管理者の届出)										
計	79	39	27	11	16	29	29			29

*24条通報について、調査等を令和5年度に実施1件、26条通報の本診察について、令和3年度通報分1件

(2) 自立支援医療受給者証(精神通院)の交付状況

市 町 名	交付件数	受給者数(R5.3.31)	備 考
小山市	3,449	2,742	新規、更新、医療機関変更等全ての申請を集計しているため、 交付件数>受給者数 となっています。
下野市	1,143	843	
上三川町	526	391	
野木町	514	393	
計	5,632	4,369	

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

市 町 名	交 付 件 数				所有者数	備 考
	1 級	2 級	3 級	計		
小山市	399	888	268	1,555	1,489	新規、更新、等級変更等 全ての申請を集計してい るため 交付件数>所有者数 となっています。
下野市	93	310	107	510	500	
上三川町	57	121	45	223	215	
野木町	48	146	46	240	222	
計	597	1,465	466	2,528	2,426	

(4) 精神障害者家族支援

開催期日	区 分	内 容	参加者
R4.6.13	小山地区精神保健福祉会(やしお会)	総会	10名
	精神保健福祉関係施設等の視察研修	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

(5) 事例検討会

回数	内 容	参 加 状 況	
		人 数	内 訳
16回	精神保健コンサルテーション 退院前ケースカンファレンスへの出席等	138人	本人、家族、管内市町、健康福祉センター、医療機関、精神保健福祉センター、教育機関、警察等

(6) 受理会議

開催回数	事 例 数	参加者数
23回	147事例	123人

(7) 援助対象者見直し検討会

開催期日	内 容	事例数	参 加 状 況	
			人 数	内 訳
R5.3.15 R5.3.16	令和4年度要支援対象者の次年度援助方針について検討	185事例	5人	健康支援課職員

(8) 援助内訳

内 容	面 接		電 話	訪 問	合 計
	クリニック	そ の 他			
相談件数	7	194	1,416	102	1,719

(9) 精神障害者地域移行・地域生活支援事業

精神障害のある方が住み慣れた地域で充実した生活を送ることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進を図るため、管内の医療機関、市町等と連携し、県南圏域連絡会の開催やピアサポーターの活用等を行いました。

① 県南圏域連絡会

開催期日	内 容	会 場	検討内容	参加人数 (人)
R4.7.29 R4.8.23 R4.10.26 R4.11.30 R4.12.21	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業打ち合わせ	県庁小山庁舎 (WEB)	・管内市町の地域包括ケアシステムに係る協議の場についての情報共有 ・今年度の取組方針	各6名
R4.5.27 R4.7.28 R5.1.10	栃木県自立支援協議会 相談支援部会地域移行 ワーキンググループ	県庁小山庁舎 (WEB)	・精神障害者の地域移行に携わる人材養成の研修の企画及び運営に関すること ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進に関すること ・その他	各15名

開催期日	内 容	会 場	検討内容	参加人数 (人)
R4.9.28 R4.10.13 R4.11.24 R5.3.6	精神障害にも対応した 地域包括ケアシステム 構築推進県南圏域連絡 会	県庁小山庁舎	①情報共有 ・各市町の地域包括ケアシステム構築に 向けた協議の進捗状況等について ②事例検討 ・管内精神科病院の長期入院者(各市町 の事例)について地域移行支援に向けて のグループワーク ③ピアサポート活動 ・ピアサポーターの新たな活動の場につい て協議	19名 13名 9名 26名
R5.2.14	小山市にも包括構築に おける協議の場	小山市役所	・にも包括ケアシステム図の検討 ・長期入院者実態把握調査について	16名
R4.7.5 R5.1.24	下野市ワーキング 53	下野市役所	長期入院者における情報共有、意見交換	各 14名
R4.5.23 R4.9.26 R4.12.19	上三川町にも包括協議 の場	上三川町役場	・町内サービスガイドブック作成について ・長期入院者実態把握調査について ・医療機関との長期入院者に係る意見交 換	各 14名
R4.8.23	野木町にも包括打合せ	野木町役場	長期入院者実態把握調査について	5名

② 市町主催の会議等への参加

開催回数	内 容	会 場	参加人数 (人)
2回	小山市自立支援協議会	小山市役所	各 28名
3回	下野市自立支援協議会	下野市役所	各 26名
3回	上三川町自立支援協議会	上三川町役場	各 19名
2回	壬生町自立支援協議会	壬生町役場	各 21名
1回	野木町自立支援協議会	野木町役場	8名
3回	小山市相談支援事業者等連絡会	小山市役所	各 22名
7回	下野市受理ケース・地域課題検討会議	下野市役所	各 9名
7回	上三川町相談支援関係者連絡会議	上三川町役場	各 13名
1回	小山市自殺対策協議会	小山市役所	17名
1回	下野市自殺対策協議会	下野市保健福祉センター	20名

③ ピアサポーター活動(6機関の 23 名を登録)

開催回数	内 容	対 象	会 場	参加者 講師等	延べ参加 人数(人)
5回	ピアサポーター交流会・ピア サポート関係機関連絡会	ピアサポーター 関係者	県庁小山庁舎 (内4回はオンラ イン開催)	ピアサポーター 関係者	80名 42名 計 122名

(10) 自殺対策

① 一般住民に対する普及啓発

下野市及び栃木県庁小山庁舎にて啓発資材を配布。

開催期日	内 容
R4.9.10～9.16	自殺予防週間における普及啓発(啓発物品を配布し、周知依頼) 配布先:下野市、野木町、栃木県庁小山庁舎内
R5.3.1～3.31	自殺対策強化月間における普及啓発(啓発物品を配布し、周知依頼) 配布先:下野市、野木町、栃木県庁小山庁舎内

② 相談機関一覧の周知

管内相談機関の一覧を作成し、行政及び相談機関の窓口にて配布の他、関係機関への通知、会議・講演時に周知し活用を呼びかけました。

2 母子保健対策

管内の母子保健体制づくりを目標として、関係機関と連携し各種事業を推進しました。また、不妊に悩む方への特定治療支援事業を行いました。

(1) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

次世代育成の推進を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に係る治療費の一部を助成しました。

助成件数	助成金額
230 件	48,565,270 円

(2) 乳幼児の健やかな成長・発達の支援

① 先天性代謝異常等検査における精密検査対象児のフォローアップについて

対象児	支援内容		医療機関への受診の有無		
	電話	訪問	受診済み	受診予定	未受診
3名	3人		3人		

(3) 乳幼児健全育成事業

① 乳幼児二次健康診査事業

市町の一次健診等においてスクリーニングされた児を対象に、二次健康診査及び保健指導を行い、支援の必要な児の早期発見・早期療育を支援しました。

◆受診時の実人数と結果

(単位：人)

会 場	開催回数	初診 再診	今回のみ 指 導	再 診	要治療 要精査	計
上三川町役場	3 回	初診児	9	0	1	10
下野市保健福祉センター ゆうゆう館		再診児	0	0	0	0
計			9	0	1	10

② 養育支援関係機関連絡会議

開催期日	会 場	内 容	出席者数
		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし	

(4) すこやか妊娠サポート事業

開催期日	内 容	指導者	参加人数
R4.12.7	國學院大學栃木短期大学 すこやか妊娠サポートセミナー	獨協医科大学病院 看護部 藤岡 容子 助産師 県南健康福祉センター 保健師	2年生 74名

(5) 思春期保健事業

講師派遣依頼のあった学校等には、保健師による思春期健康教室を実施しました。

◆思春期健康講話

開催期日・会場	内 容	指導者	参加人数
R4.12.20 県立小山北桜高等学校	思春期健康講話 「冬休み直前ココロとカラダについて考える -自分を大切に周りの人も大切に-」	県南健康福祉センター保健師	全校生徒 405名
R5.1.16 国分寺特別支援学校	思春期健康講話 「保育体験」	県南健康福祉センター保健師 小山市保健師 下野市保健師	高等部3年生 37名

(6) 子どもの心の相談支援体制強化事業

子どもの心の問題に携わる関係機関の連携と相談支援体制の強化を図るため、支援機関や保護者に対してコンサルテーションを行いました。

① 子どもの心コンサルテーション(専門相談)

開催回数	相談者数	相 談 内 訳(重複)								
		不登校	集団不適応	暴言・暴力	発達障害	精神症状	自傷行為	養育環境 (被虐待児含)	居住環境の 問題	他
9	9	3	2	1	6	3	3	6		

② 支援者研修会

開催期日・会場	内 容	参加者	出席者数
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし		

(7) 母子保健推進部会・管内母子保健担当者会議

広域的な母子保健施策の推進・体制整備や母子保健の向上を図るため、母子保健推進部会及び管内市町母子保健担当者会議を開催しました。

開催期日 会 場	内 容	関係機関
R4.7.22 小山庁舎 4階大会議室	管内母子保健担当者会議 (1) 管内の母子保健事業について (2) 「ようこそ赤ちゃん！ 支え愛事業」について (3) 「産後ケア事業」について (4) 低所得の妊産婦への妊娠判定受診料助成事業について (5) 思春期保健対策について (6) その他	管内市町 栃木健康福祉センター 県南児童相談所 こども政策課
R4.12.22 小山庁舎 4階大会議室	栃木県県南健康福祉センター協議会母子保健推進部会 (1) 管内の母子保健に関する統計について (2) 管内の母子保健事業の実施状況について (3) 思春期保健対策について (4) その他	医師会、看護協会、管内市町(母子保健担当課、児童福祉担当課)、教育機関、医療機関、県南児童相談所

(8) 援助内訳

内 容	面 接	電 話	訪 問	合 計
相 談 件 数	4	63	3	70

(9) 市町支援

① 要保護児童対策地域協議会参加の状況(令和4(2022)年度)

市町名	種 別	参加回数
栃木市	代表者会議、実務者会議	3
小山市	代表者会議、実務者会議	3
下野市	代表者会議、実務者会議	3
上三川町	代表者会議、実務者会議	2
壬生町	代表者会議、実務者会議	2
野木町	代表者会議、実務者会議	2

3 とちぎ健康21プランの推進

(1) とちぎ健康21プラン推進事業

「とちぎ健康21プラン(2期計画)」に基づき、生活習慣の改善により健康増進や生活習慣病の予防を図るため、ポピュレーションアプローチによる一次予防を中心とする健康づくり運動を展開しました。

(2) 地域・職域連携推進事業

開催期日	事 業 名	参加者数	内 容
			新型コロナウイルス感染症拡大のため開催なし

4 健康づくり推進事業

「とちぎ健康21プラン(2期計画)」に基づき、生涯を通じた健康づくりを目指して、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、家庭・職場・地域が一体となって食生活の改善、健康づくり等を総合的に推進していきけるよう、各種事業を実施しました。

(1) 専門的・広域的食生活指導・支援事業

① 専門的食生活指導・相談

難病、危険因子の重複する循環器疾患等について、医師から栄養指導連絡票により指示のあった者、本人及びその家族から指導依頼を受けた者に対し、適切な病態別食生活指導を実施しました。

区 分	専 門 的 ・ 広 域 的 栄 養 指 導				合 計
	難 病	(再掲) うち訪問	病態栄養相談等	その他	
個別指導	3	1			3
集団指導					

② 広域的食生活支援

低栄養及びフレイルの予防を推進するため、市町事業にフレイル予防アドバイザーを派遣し、普及啓発を行いました。

回	実施日	対象者	内 容	参加者数
1	R4.6.15	栃木市食生活改善推進員	栃木市食生活改善推進員研修会	71人
2	R4.6.17	改善推進員		
3	R4.9.7	ケアマネジャー	下野市ケアマネジャー連絡協議会研修会	44人
4	R4.10.17	上三川町在住で今年度65歳を迎える方	人生100年時代「シニア応援教室」～セカンドライフを輝かせよう～	17人
5	R4.10.21	上三川町食生活改善推進員	上三川町食生活改善推進員研修会	41人
6	R4.11.25	小山市食生活改善推進員	小山市食生活改善推進員研修会	21人

(2) 給食施設指導

① 特定給食施設等巡回指導・個別指導

実施期間	巡回指導	個別指導	備 考 (内容等)
R4.3月～R5.3月	13件	42件	健康増進法及び栃木県特定給食施設等指導要綱に基づいた指導

② 特定給食施設等研修会

回	内 容	開催期日	会 場	参加者数
	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし			

(3) 市町村栄養業務推進事業

① 市町栄養業務担当者会議 対象: 県南6市町管理栄養士・栄養士

回	実施日	会 場	内 容	参加者数
1	R4.5.31	小山庁舎 403 会議室	(1) 令和4(2022)年度栃木県及び管内市町の健康づくり・栄養改善事業について (2) 意見交換 ・令和4(2022)年度管内市町栄養業務担当者会議について ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について (3) その他	8名
2	R4.7.12	小山市役所 東出張所	(1) 災害時の栄養・食生活支援体制の整備について (2) 各市町において作成したリーフレット・媒体等の情報交換 (3) その他	9名
3	R5.3.10	小山庁舎 403 会議室	(1) 情報交換「災害時の栄養・食生活支援体制の整備について」 (2) 事例検討「病態別栄養相談指導(個別)困難事例について」 (3) 令和4(2022)年度各市町の事業実施状況について (4) 令和5(2023)年度市町栄養業務担当者会議について	6名

② 地域活動栄養士等研修会

回	実施日	会 場	内 容	参加者数
1	R4.5.31	小山庁舎 403 会議室	(1) 令和4(2022)年度栃木県及び管内市町の健康づくり・栄養改善事業について (2) 啓発資料の検討「働き世代の健康づくり」 (3) その他	3 名
2	R4.10.11	小山庁舎 栄養指導室	(1) 県民健康・栄養調査員研修会	11 名

(4) 地域の食と健康づくり推進事業

① 地域の食と健康づくり推進会議

開催期日	出席者数	開催場所	内 容
			新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし

② 地域の食と健康づくり推進事業

実施回数	内 容
200 回	リーフレット「自分にあった食事内容を知り適切な食生活を心がけましょう」配布

(5) 地域健康づくり栄養改善体制整備事業

「とちぎのヘルシーグルメ推進店」の推進拡大(現在登録店舗数)

店舗数	栄養成分表示	野菜たっぷりメニュー	ヘルシーメニュー	ヘルシーオーダー
4	4			

(6) 国民(県民)健康・栄養調査

令和4年度 調査地区名	栃木市平柳町		小山市中久喜		下野市本吉田	
	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数
栄養摂取状況調査	26 世帯	17 世帯	62 世帯	33 世帯	47 世帯	37 世帯
身体状況調査	73 人	52 人	157 人	88 人	122 人	111 人
血液検査	54 人	8 人	145 人	28 人	106 人	30 人
生活習慣調査	54 人	39 人	145 人	82 人	106 人	94 人

(7) 栄養成分表示、誇大広告に係る相談・指導の実施

食品表示法及び健康増進法に基づき、食品に栄養表示等をしようとする者に対して、適切な表示のための指導及び虚偽・誇大広告についての指導を行うことにより、一般消費者に対する適切な情報提供及び健康づくりを推進しました。

① 個別指導

区 分	栄養成分表示等	虚偽誇大広告	合 計
	食品表示法 (保健事項)	健康増進法 65 条	
来所・電話等相談	40 件	3 件	43 件

② 食品表示合同監視

区 分	期 間	回 数	店舗数
食品表示(保健事項)	R4.7月、R4.11月	2回	10店舗

※センター生活衛生課(衛生事項)、県生活衛生課(品質事項)と合同で実施

(8) 食生活改善推進員協議会の育成状況

① 令和4年度食生活改善推進員数 (単位:人)

小山地区				栃木地区	
小 山 市	下 野 市	上三川町	野 木 町	栃 木 市	壬 生 町
109	46	61	9	103	17
小山地区計:225				栃木地区計:120	

② 食生活改善推進員養成講座

開催期日・会場	内 容	参加者数
R4.10.21	令和4年度野木町食生活改善推進員養成講習会 ・食品衛生と食環境保全(生活衛生課職員)	2人
R4.12.16	令和4年度下野市食生活改善推進員養成講座 ・食品衛生の基本と生活環境について(生活衛生課職員)	10人

③ 食生活改善推進員リーダー研修会

開催期日・会場	内 容	参加者数
R5.3.3 栃木県庁小山庁舎 大会議室	(1) 各市町協議会による「フレイル予防レシピ等を活用した地域活動」の事例発表 (2) グループワーク「地域活動における住民への効果的なアプローチ方法について」	20人

④ 地域に根ざした「とちぎ健康21プラン」実践事業

事業名	小山地区		栃木地区	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
食育推進事業 健康な食事の推進事業 食育推進関係指導媒体作成事業 朝食食べよう推進事業 野菜を食べよう推進事業 自分で作って食べよう推進事業 高血圧予防「まず1gの減塩」推進事業 糖尿病予防「適正体重」普及事業 フレイル・低栄養予防普事業 フレイル予防に係る住民リーダーの育成事業(食改会員対象) フレイル予防に係る住民リーダーの育成事業(一般住民対象) 住民主体のフレイル予防事業 「とちぎのヘルシーグルメ推進店」登録案内・周知	94回	2,337人	21回	804人

⑤ その他講習会等支援状況

事業名	小山地区		栃木地区	
	講習会実施回数 及び参加人数	訪問軒数	講習会実施回数 及び参加人数	訪問軒数
生涯骨太クッキング事業	1回 25名	—	1回 13名	41軒
おやこの食育教室事業	4回 74名	35軒	—	—
男性のための料理教室	—	—	1回 17名	—
やさしい在宅介護食教室	2回 30名	—	1回 60名	—
栃木県産米消費拡大に関する事業	1回 36名	—	—	—
全世代に広げよう健康長寿延伸プロジェクト～食育からメタボ予防へ、そしてフレイル・介護予防へ～	(若者世代)	(若者世代)	(若者世代)	(若者世代)
	—	—	1回 20名	13軒
	(働き世代)	(働き世代)	(働き世代)	(働き世代)
	1回 7名	23軒	2回 38名	—
(高齢世代)	(高齢世代)	(高齢世代)	(高齢世代)	
6回 70名	20軒	2回 56名	4軒	

(9) 喫煙対策

① 喫煙等の健康影響及び改正健康増進法の普及啓発

実施期間	内 容
R4.4月～R5.3月	食品衛生協会主催講習会においてリーフレットを配布
	栃木地域保健産業保健センターを通して中小事業所にリーフレットを配布
R4.6.1	「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の普及啓発のため小山庁舎内一斉放送

② 受動喫煙に関する相談・苦情

実施期間	件 数	備 考
R3.4月～R5.3月	3件	健康増進法改正に伴う受動喫煙対策関連

(10) よい歯のコンクール ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

区 分	三歳児健診 受診者数(人)	三歳児 (人)		親と子 (組)	
		推薦者数	参加者数	推薦者数	参加者数
小山地区	—	—	—	—	—
下都賀地区	—	—	—	—	—

5 指定難病対策事業

平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、指定難病特定医療費助成事業を行いました。

指定難病については、治療が極めて困難であり、医療費も高額に及ぶため、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者の病態や治療状況を把握し、治療研究を行うことを目的として、一定の基準を満たしている方に対して、医療費の一部を助成しました。

また、在宅難病患者が安心して療養できるよう、在宅療養支援を行いました。

(1) 対象疾患別承認状況

(令和5(2023)年4月1日現在)

告示番号	疾患名	計(件)
1	球脊髄性筋萎縮症	3
2	筋萎縮性側索硬化症	17
3	脊髄性筋萎縮症	2
5	進行性核上性麻痺	27
6	パーキンソン病	279
7	大脳皮質基底核変性症	5
8	ハンチントン病	1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	3
11	重症筋無力症	53
12	先天性筋無力症候群	1
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	40
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	12
15	封入体筋炎	2
16	クロー・深瀬症候群	1
17	多系統萎縮症	20
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	54
19	ライソゾーム病	5
20	副腎白質ジストロフィー	1
21	ミトコンドリア病	3
22	もやもや病	14
23	プリオン病	1
24	亜急性硬化性全脳炎	1
26	HTLV-1 関連脊髄症	2
28	全身性アミロイドーシス	14
31	ベスレムミオパチー	1
34	神経線維腫症	6
35	天疱瘡	3
37	膿疱性乾癬(汎発型)	5
40	高安動脈炎	11
41	巨細胞性動脈炎	4
42	結節性多発動脈炎	5
43	顕微鏡的多発血管炎	23
44	多発血管炎性肉芽腫症	4
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	22
46	悪性関節リウマチ	5
47	バージャー病	1
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1
49	全身性エリテマトーデス	119
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	51
51	全身性強皮症	37
52	混合性結合組織病	22
53	シェーグレン症候群	32
54	成人スチル病	6

告示番号	疾患名	計(件)
55	再発性多発軟骨炎	5
56	ベーチェット病	24
57	特発性拡張型心筋症	20
58	肥大型心筋症	6
60	再生不良性貧血	13
61	自己免疫性溶血性貧血	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	28
65	原発性免疫不全症候群	6
66	IgA 腎症	37
67	多発性嚢胞腎	26
68	黄色靭帯骨化症	13
69	後縦靭帯骨化症	57
70	広範脊柱管狭窄症	20
71	特発性大腿骨頭壊死症	57
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	14
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	7
75	クッシング病	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	9
78	下垂体前葉機能低下症	36
80	甲状腺ホルモン不応症	1
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2
84	サルコイドーシス	40
85	特発性間質性肺炎	65
86	肺動脈性肺高血圧症	13
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	21
89	リンパ脈管筋腫症	2
90	網膜色素変性症	48
93	原発性胆汁性胆管炎	15
94	原発性硬化症胆管炎	2
95	自己免疫性肝炎	6
96	クローン病	119
97	潰瘍性大腸炎	322
98	好酸球性消化管疾患	6
107	全身型若年性特発性関節炎	5
111	先天性ミオパチー	2
113	筋ジストロフィー	18
118	脊髄髄膜瘤	2
127	前頭側頭葉変性症	2
136	片側巨脳症	1
140	ドラベ症候群	1
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	1
144	レノックス・ガストー症候群	1
145	ウエスト症候群	7
150	環状 20 番染色体症候群	1
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	1
158	結節性硬化症	3
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む)	5
163	特発性後天性全身性無汗症	1
167	マルファン症候群	6
171	ウィルソン病	4
207	総動脈幹遺残症	1
208	修正大血管転位症	1
210	単心室症	2

告示番号	疾患名	計(件)
212	三尖弁閉鎖症	2
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1
215	ファロー四徴症	5
216	両大血管右室起始症	1
220	急速進行性糸球体腎炎	4
222	一次性ネフローゼ症候群	33
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1
224	紫斑病性腎炎	3
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	1
227	オスラー病	1
230	肺胞低換気症候群	1
235	副甲状腺機能低下症	3
246	メチルマロン酸血症	1
262	原発性高カイロミクロン血症	1
266	家族性地中海熱	1
271	強直性脊椎炎	6
274	骨形成不全症	2
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	1
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	1
296	胆道閉鎖症	2
300	IgG4関連疾患	9
306	好酸球性副鼻腔炎	41
331	特発性多中心性キャッスルマン病	1
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	1
	指定難病計(告示番号1~338)	2,153
	スモン(特定疾患)	1
	特定疾患計	1
	合計	2,154

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

内 容	検討件数	参 加 者	備 考
支援対象者受理会議	32	担当内職員	月1回実施
支援対象者見直し検討会	42	担当内職員	年1回実施
事例検討会	実 2 延 2	医師、看護師、保健師、相談員、 ケアマネジャー、ヘルパー等	随時実施

② 個別相談事業面接状況

内 容	訪 問 指 導	新 規 面 接	更新時療養生活相談 (療養生活のおたずね)
相談件数	実 17 件・延 23 件	32 件	249 件

③ 地域支援体制の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者研修会及び難病患者支援に係る実務者連絡会は実施なし

6 小児慢性特定疾病対策事業

小児慢性特定疾病は、その治療が長期間にわたり医療費負担も高額となることから、これを放置すると児童の健全な育成を阻害するおそれがあるため、特定疾病の医療の確立と普及を図るとともに、患者や家族の医療費負担の軽減を目的として、医療保険各法に基づく保険診療の自己負担分を公費で負担しました。

また、患者の在宅における適切な療育を確保するため、患者及び家族への支援を行いました。

(1) 小児慢性特定疾病医療給付状況(令和5(2023)年4月1日現在)

悪性新生物群	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	変染色体伴又は遺伝子群に	骨系統疾患	脈管系疾患	合計
44	17	10	43	32	8	13	12	4	2	33	20	6	3	1	248

(2) 小児慢性特定疾病総合支援事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

内 容	検討件数	参 加 者	備 考
支援対象者受理会議	30	担当内職員	年 11 回実施
支援対象者見直し検討会	44	担当内職員	年 1 回実施
事例検討会	実 1 延 1	県・市保健師、相談支援専門員、各事業所支援者	随時実施

② 個別相談事業面接状況

内 容	訪 問 指 導	新 規 面 接	更新時療養生活相談 (療養生活のおたずね)
相談件数	実 3 件・延 3 件	30 件	229 件

7 感染症予防対策

感染症予防の正しい知識の普及を図るとともに、感染症発生時においては、市町や関係機関と連携しながら迅速かつ適切に対応しました。

また、例年実施している感染症予防機動班による集団給食施設等への監視指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の実施を見送りました。

(1) 感染症患者発生状況

(単位：人)

年 度	感 染 症 の 類 型					
	1 類		2 類		3 類	
	患者数	感 染 症 名	患者数	感 染 症 名	患者数	感 染 症 名
30					8	腸管出血性大腸菌感染症
1					18	腸管出血性大腸菌感染症
2					9	腸管出血性大腸菌感染症
3					8	腸管出血性大腸菌感染症
4					11	腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス

※ 2 類感染症 結核に関しては、9 結核予防対策に掲載

(2) 感染症予防機動班による指導状況

(単位：件)

区 分	学 校	福祉施設	病院診療所	事 業 所	そ の 他	計
施 設 数	86	202	26	50	27	391
実 施 施 設 数		1	1			2
改善指導事項あり施設		1	1			2

※新型コロナウイルス感染症の影響により通常事業実施なし

(3) 感染症予防事業

エイズ及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発に努め、また、匿名による検査を実施しました。

① エイズ相談及びHIV・性感染症抗体検査実施状況

(単位：件)

区 分	相 談		抗 体 検 査 等			
	来 所	電 話	HIV	※ クラミジア	梅 毒	※ 淋 菌
男	0	12	124	89	124	89
女	0	0	46	37	46	37
計	0	12	170	126	170	126

※検査は江東微生物研究所で実施

② 感染症予防研修会等

開催期日	内 容	対 象 者	人 数
R4.10.20	第4回学習指導法研修会 学校保健部会研修会 「新型コロナウイルス感染症について」 講師派遣	栃木地区・小山地区の小中学校養護教諭	約 40 名
R4.12.26	県南地域新型コロナウイルス感染症対策推進会議	県南地域入院医療機関、管内郡市医師会、管内消防本部、管内市町担当課、県南保健所職員	約 30 名
R5.1.16	管内高齢者施設を対象とした新型コロナウイルス感染症対応説明会	県南地域介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の職員、市町担当課〔感染症(新型コロナ)対応所管課、介護保険所管課〕、栃木県高齢対策課職員、県南保健所職員	約 130 名
R5.3.30	県南地域新型コロナウイルス感染症の類型見直しに係る意見交換会	県南地域入院医療機関、管内郡市医師会、管内消防本部、管内市町担当課、県南保健所職員	約 60 名

(4) 肝炎対策

① ウイルス性肝炎対策に係る相談・検査事業

(単位：人)

区 分	男	女	合 計	備 考
B型・C型肝炎検査受検者数	11 (8)	8 (16)	19 (24)	(令和3年度)

② インターフェロン治療に係る医療費助成事業

(単位：件)

申請区分		受付 件数	進達処理状況				備考
			承認	不承認	取下	審査中	
インターフェ ロン治療	新規						
	72週延長						
	2回目						
	3剤併用						
	インターフェロンフリー	27	27				
核酸アナログ 製剤治療	新規	11	10			1	
	更新	162	146			16	

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

年度	届出数*
1	8
2	1,205
3	21,643
4	83,732*

※R4年9月26日以降は届出が限定化されたため、R4年9月26日以降は届出に日次報告数を合算して集計

8 結核予防対策

結核検診等を実施することにより、患者の早期発見・早期治療を図りました。また、登録患者に対して、適正な医療と生活習慣の見直しにより早期の社会復帰ができるよう管理及び指導を行いました。

(1) 結核患者届出及び登録状況

年	新登録者数	罹患率	年末現在登録者数	有病率	備考
30	45	9.4	112(24)	5.0	※ 罹患率 人口10万人に対する新登録患者数
1	49	10.2	99(37)	7.7	
2	65	13.6	102(41)	8.6	※ 有病率 人口10万人に対する年末活動性患者数
3	44	9.3	106(30)	3.3	
4	26	5.5	84(17)	3.6	

※ ()は年末活動性患者数

(2) 結核医療費公費負担申請状況

◆ 37条

(単位：件)

区分	被用者保険		国民健康保険			高齢者 の医療	生活 保護法	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	2	4	8			23	1	3	41
承認	2	4	8			23	1	3	41

◆ 37条の2

(単位：件)

区 分	被用者保険		国民健康保険			高齢者 の医療	生 活 保護法	その他	計
	本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族				
申 請	11	5	12			17	4	2	51
合 格	11	5	12			17	4	2	51
承 認	11	5	12			17	4	2	51

(3) 定期健康診断実施状況

(単位：人)

区 分	対 象 人 員	受 診 人 員	X 線 検 査				結 果		
			間 接		直 接		要医療	発病の 恐れ	異 常 無 し
			保健所 実 施	その他の 機関実施	保健所 実 施	その他の 機関実施			
使用 者	12,988	12,551		1,169		11,382			12,551
学 校 長	5,662	5,594		2,568		3,026			5,594
施設 の 長	1,377	1,354		665		689			1,354
市町 長	一般 (65歳以上) 住民	286,811	25,804	11,532		14,272		1	25,803
計	306,838	45,303		15,934		29,369		1	45,302

(4) 定期外健康診断(患者家族検診等・患者管理検診)実施状況

(単位：人)

区 分	対 象 人 員	受 診 人 員	ツベルクリン反応検査			X 線 検 査			IGRA	喀 痰	結 果		
			被注	被判	陽性	間 接	直 接	C T			発病 の 恐れ	経 過 観 察	異 常 無 し
患 者 家 族	保健所実施	35				20		15		5	5	25	
	委託医療機関実施	5				4		1				5	
	そ の 他	18				14		4			2	16	
接 触 者 検 診	保健所実施	95				4		91		5	1	89	
	委託医療機関実施	11				0		11			1	10	
	そ の 他	1				0		1				1	
計	173	165				42		123		5	9	146	
患 者 管 理 検 診	保健所実施	32				32				2	24	6	
	委託医療機関実施	3				3					2	1	
	そ の 他	104				104					75	29	
計	156	139				139				2	101	36	
合 計	329	304				181		123		7	110	182	

※ 区分欄の「その他」は、定期病状調査事業及び学校、職場、医療機関等において受診し、その判定結果を保健所で把握できた者をいう。

9 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者の健康管理に努めました。

(1) 登録状況

(単位：人)

区 分	既 登 録	期 中 増 減				計
		新 規	転 入	転 出	死 亡	
令和4年度	30		1		2	29

*第二種健康診断受診者証1名含む

(2) 健康診断実施状況

(単位：人)

区 分		対 象 者	一 般 検 査 ・ が ん 検 診				精 密 検 査			
			受 診 者	異 常 無 し	要 精 検	そ の 他	受 診 者	異 常 無 し	要 治 療	そ の 他
定 期 健 診	1 回 目	29	1	0	1	0	0			
	2 回 目	29	1	0	1	0	0			
	計	58	2	0	2	0	0			
希 望 に よ る 健 診	一 般 検 査	30	1	1	0	0	0			
	が ん 検 診	29	12	12	0	0	0			
	計	59	13	13	0	0	0			

10 骨髄バンク対策

骨髄提供希望者が相談をしやすいように常時相談受付(電話・面接)を実施しました。また、検査受付は毎週水曜日に実施しました。

(単位：人)

区 分	男	女	計	備 考
受付(予約)数登録	0	4	4	
登録申込数	0	4	4	

11 食品衛生

食品衛生法に基づく営業許可施設等の監視指導、食品等の取去検査等を実施し、食品に起因する衛生上の危害発生防止に努めました。

(1) 食品営業許可施設数及び許可申請件数、監視状況

管内で許可を要する食品営業を新たに始める営業者や許可を更新する営業者に対し施設の検査を実施するとともに、日常的に食品関係営業施設の監視指導を実施しました。

※食品衛生法の改正に伴い、令和3年6月1日に栃木県食品衛生条例が廃止されたため、当該条例に基づく営業許可も廃止。本項における食品営業許可等の業種については、令和3年5月31日以前のものは、「旧食品衛生法」に基づく業種として記載。

業種別	項目	管内 施設数	許可申請件数		監視状況	
			新規	更新	監視数	違反数
旧 食 品 衛 生 法 許 可	飲食店営業	2,725			120	1
	菓子製造業	402			13	
	乳処理業	1			1	
	特別牛乳搾取処理業					
	乳製品製造業	5			2	
	集乳業					
	魚介類販売業	270			16	
	魚介類競り売り営業					
	魚肉ねり製品製造業	1				
	食品の冷凍又は冷蔵業	9			4	
	缶詰又は瓶詰め製造業	26			2	
	喫茶店営業	422			4	
	あん類製造業	3				
	アイスクリーム類製造業	41			4	
	食肉処理業	16			2	
	食肉販売業	273			11	
	食肉製品製造業	7			5	
	乳酸菌飲料製造業	1				
	食用油脂製造業	4				
	マーガリン又はショートニング製造業					
	みそ製造業	15			3	
	しょうゆ製造業	1				
	ソース類製造業	8			3	
	酒類製造業	13			1	
	豆腐製造業	18			2	
	納豆製造業					
	めん類製造業	40			2	
	そうざい製造業	59			2	
	添加物製造業	12			2	
	食品の放射線照射業					
清涼飲料水製造業	15			7		
氷雪製造業						
旧法許可業種 小計		4,387	—	—	206	1

業種別	項目	管内 施設数	許可申請件数		監視状況	
			新規	継続	監視数	違反数
改 正 食 品 衛 生 法 許 可	飲食店営業	1,337	775		731	
	調理の機能を有する自動販売機	5	4		4	
	食肉販売業	43	26		22	
	魚介類販売業	41	26		27	
	魚介類競り売り営業					
	集乳業					
	乳処理業	2			3	
	特別牛乳搾取処理業					
	食肉処理業	4	2		2	
	食品の放射線照射業					
	菓子製造業	149	87		84	
	アイスクリーム類製造業	2	1		1	
	乳製品製造業	1			4	
	清涼飲料水製造業	3	1		2	
	食肉製品製造業	1			1	
	水産製品製造業					
	冰雪製造業					
	液卵製造業	2	1		4	
	食用油脂製造業	1				
	みそ又はしょうゆ製造業	7	3		3	
	酒類製造業	3	3		3	
	豆腐製造業	2				
	納豆製造業					
	麺類製造業	14	7		7	
	そうざい製造業	92	58		63	
	複合型そうざい製造業					
	冷凍食品製造業	2				
	複合型冷凍食品製造業					
	漬物製造業	17	6		8	
	密封包装食品製造業	4	1		2	
	食品の小分け業	2	2		2	
	添加物製造業	2	1			
新法許可業種 小計		1,736	1,004		973	
届出業種		1,893			146	1
合 計		8,016	1,004		1,325	2

(2) 食品収去検査状況

管内の製造所やスーパーマーケットの店頭等において販売されている食品について、定期的に規格基準等に基づく検査を実施しました。

区 分	検体数	項目数	試験の内容 (項目数)							不良検体数
			微生物学的検査 細菌	理化学的検査						
				残留農薬	食品添加物	残留動物用医薬品	アレルギーマテリアル	遺伝子組換え食品	その他	
魚介類	3	9	9							
冷凍食品	11	22	22							
魚介類加工品										
肉卵類及びその加工品	35	235	83	6	32	112			2	
乳製品	22	44	44							
乳類加工品										
アイスクリーム類・氷菓	13	26	26							
穀類及びその加工品	6	8					4	4		
野菜・果物及びその加工品	140	4,817	27	4,537	173				80	
菓子類	4	6					4		2	
清涼飲料水	32	128	32		96					
酒精飲料	4	4			4					
氷雪										
水	1	1	1							
かん詰め・びん詰め食品										
その他の食品	95	241	222		13	2			4	
添加物及びその製剤										
器具及び容器包装										
おもちゃ										
生乳	12	12				12				
牛乳	3	14	4						10	
低脂肪牛乳										
加工乳	2	8	4						4	
その他の乳										
合計	383	5,575	474	4,543	318	126	8	4	102	

(3) 食品衛生関係苦情件数

管内の住民が購入した食品や管内の製造所で製造された食品等に関する苦情を受け付けて、原因究明の調査を行うとともに再発防止等の指導を実施しました。

区 分		件 数
不良食品	腐敗、変敗に関すること	10 件
	異物混入に関すること	13 件
	表示に関すること	9 件
	容器包装に関すること	件
	有症苦情	18 件
	その他	11 件
小 計		61 件
施設	施設の衛生状態に関すること	7 件
	ねずみ、昆虫等に関すること	6 件
	小 計	13 件
施設からの排水に関すること		件
その他		16 件
合 計		90 件

(4) 食品衛生機動班の活動状況

食品営業施設の広域的監視指導及び食品等の検査を効率的に行うため、食品衛生機動班(第3班)を設置し、食品による衛生上の危害発生防止に努めました。

① 業務別日数及び検査状況

業務内容 (単位：日)					
施設監視指導	食品収去検査	食中毒等調査	衛生教育	その他	計
203	44	4	2	13	266

② 違反発見状況及び指導票交付件数

(単位：件)

違反発見状況													計	指導票交付件数	指示書交付件数
法第6条	法第9条	法第10条	法第13条	法第16条	法第18条	法第19条	法第20条	法第25条	法第51条	法第52条	法第55条	条例3条			
2			2										4		4

※ 法第6条(不衛生な食品等の販売等の禁止)、法第13条(規格又は基準に合わない食品等の販売等の禁止)

12 生活衛生営業

日常生活に関係の深い理・美容業、旅館業、公衆浴場業等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 生活衛生関係営業の施設数及び監視状況

理・美容所に対しては皮膚に接する器具等の洗浄及び消毒の徹底について、旅館・公衆浴場に対しては浴槽水等のレジオネラ属菌の検査の実施について、それぞれ重点的に監視指導を実施しました。

◆ 生活衛生関係営業施設監視指導状況

区分	理容所	美容所	興行場			旅館			公衆浴場			クリーニング所			合計
			映画館	その他	計	ホテル・旅館	簡易宿泊所	計	一般	その他	計	一般	取次店	計	
栃木市	179	316		4	4	24	6	30	1	41	42	30	40	70	641
小山市	162	382	2	2	4	36	2	38	1	14	15	26	41	67	668
下野市	59	94		1	1	10		10		3	3	14	14	28	195
上三川町	28	39				5		5		1	1	3	6	9	82
壬生町	37	75		1	1	6		6		3	3	10	9	19	141
野木町	18	37		1	1	1		1		1	1	5	8	13	71
計	483	943	2	9	11	82	8	90	2	63	65	88	118	206	1,798
監視合計	26	84				16		16		17	17	9	12	21	164

(2) 特定建築物等の施設数及び監視状況

空調管理、給水管理などについて、重点的に監視指導を実施しました。

① 特定建築物監視状況

区 分	興行場	百貨店	店 舗	事務所	学 校	旅 館	集会場	博物館	遊技場	図書館	計
新規届出			2	2							4
施設数	3	1	48	30	9	6	5	1	3	1	107
監視件数			1	1		3					5

② 建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録状況

区 分	清掃業	空気環境 測定業	空気調和 ダケ清掃業	水 質 検 査 業	貯水槽 清掃業	ねずみ・昆虫 防 除 業	総 合 管理業	排水管 清掃業	計
登録業者数	6	1			17	5	2	1	32
4年度登録件数	2	1			6	2	1		12

③ 遊泳用プール施設数

区 分	栃木市	小山市	下野市	上三川町	壬生町	野木町	計
遊泳用プール数	6	4	3	3	1		17
監視件数	2	1					3

13 薬 事

医薬品等の有効性・安全性の確保、毒物劇物による危害発生防止等を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 薬局・医薬品販売業の施設数及び監視状況

医薬品等の管理及び適正使用等に関する情報提供、薬局での調剤過誤防止について、重点的に監視指導を実施しました。

業 態	施設数	市 町 村 別 内 訳						監視件数
		栃木市	小山市	下野市	上三川町	壬生町	野木町	
薬 局	268	94	80	50	13	21	10	64
店舗販売業	97	32	39	12	3	6	5	33
卸売販売業	44	12	14	5	4	2	7	14
配置販売業	11	2	5	2		2		
薬局医薬品製造販売業	13	6	1	3	1	1	1	2
薬局医薬品製造業	13	6	1	3	1	1	1	2
高度管理医療機器販売業・貸与業	252	80	90	41	11	16	14	77
管理医療機器販売業・貸与業	1,997	674	783	230	103	129	78	151
再生医療等製品販売業	4	1	1	1		1		2
合 計	2,699	907	1,014	347	136	179	116	345

(2) 毒物劇物販売業者等の登録数及び監視状況

毒物劇物の保管管理、譲渡手続きの徹底等について、重点的に監視指導を実施しました。

業 態	施 設 数	市 町 村 別 内 訳						監 視 件 数
		栃 木 市	小 山 市	下 野 市	上 三 川 町	壬 生 町	野 木 町	
一般販売業	152	33	69	22	11	8	9	29
農業用品目販売業	57	26	14	3	2	9	3	18
特定品目販売業	9	2	6		1			3
電気めつき業	6	3	3					2
法第22条第5項該当者(届出不要業務上取扱者)								
合 計	224	64	92	25	14	17	12	52

(3) 麻薬関係施設数及び監視状況

麻薬・向精神薬等の保管管理及び帳簿等記録の徹底について、重点的に監視指導を実施しました。

区分	業 種	施 設 数	立入検査数	
麻 薬	麻薬卸売業者	2	3	
	麻薬小売業者	220	115	
	麻薬診療施設(病院、診療所等)	193	23	
	麻薬研究者	18		
大 麻	大麻栽培者			
	大麻研究者			
覚 せい 剤	覚せい剤研究者	2		
	覚せい剤原料取扱者	3	1	
	覚せい剤原料研究者			
	その他の覚せい剤	薬 局	268	97
	原料取扱者	病院、診療所等	627	13
向 精 神 薬	薬局・卸売販売業(免許みなし)	313	101	
	向精神薬小売業者	268	100	
	病院、診療所等	627	13	
	向精神薬試験研究施設	9		
合 計		2,550	466	

(4) 不正大麻、けしの発見処理状況

無免許栽培又は自生・野生大麻等のパトロールを実施し、不正大麻、けしの発見除去を行いました。

区 分	発 見 件 数	処 理 本 数
大 麻		
け し	25	942

(5) 薬剤師免許申請の状況

免許申請	名簿訂正	書換え交付	再交付	消 除
21	22	20		1

14 水 道

水道施設の監視指導については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、実施を見送りました。

水道法上の施設	施設数	市 町 村 別 内 訳						監視件数
		栃木市	小山市	下野市	上三川町	壬生町	野木町	
上水道	6	1	1	1	1	1	1	

15 温 泉

温泉を保護し、可燃性天然ガスによる災害を防止し、温泉利用の適性を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 許可申請等処理状況

区分 市町名	掘さく		増 掘		動 力 装 置		利 用		温泉採 取許可		温泉採取許 可承継承認		可燃性天然 ガス濃度確 認		利用許可承 継 承 認		採取許可 変 更		
	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	確 認	申 請	承 認	申 請	許 可	
栃木市																			
小山市																			
下野市																			
上三川町																			
壬生町																			
野木町																			
合 計																			

※令和4(2022)年度について、許可申請等は該当なし。

(2) 源泉等の数及び監視状況

市町名	源泉数	利用許可件数
栃木市	4	13
小山市	2	13
下野市	1	
上三川町		
壬生町		
野木町		2
合計	7	28
監視件数	7	27

16 試験検査

食品の安全性に関する問題は年々複雑化、多様化し、その裏付けとなる検査の必要性が増大しています。また、環境、保健衛生においても基礎的なデータを得るための検査が必要となっています。

このため、食品の規格基準検査や各種の細菌検査、特定施設の排水検査、さらには人の健康を守る立場から各種の臨床検査を行いました。

◆ 試験検査集計

区分	腸内細菌検査	食品検査	食中毒等の検査	排水検査	計
件数	580	454	72	64	1,170
項目件数	2,890	1,201	792	318	5,201

(1) 腸内細菌検査状況（赤痢、サルモネラ属、O157等の検体数）

区分	給食従事者	水道従事者	その他	計
有料	68	184	328	580

(2) 食中毒等の検査状況

区分	食中毒・有症苦情の検査						その他	計
	食品	従事者便	患者便	ふきとり	水	その他		
件数	18	15	20	11	0	8	72	
項目件数	198	165	220	121	0	88	792	

(3) 食品等試験検査状況

令和 4(2022)年 4 月～令和 5(2023)年 3 月

検査項目		検査検体数	検査項目件数	左記内容																								
				理化学								細菌学																
				保存料	酸化防止剤	品質保持剤	甘味料	発色剤	漂白剤	着色料	殺菌剤	P H	その他	一般細菌数	大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	乳酸菌数	サルモネラ属菌	クロストリジウム	腸炎ビブリオ	セレウス	カンピロバクター	リステリア	その他	抗生物質		
食品	魚介類	3	9																	3								
	冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	7	14																								
		凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	1	2																								
		凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	3	6																								
		生食用冷凍鮮魚介類																										
	魚介類加工品 (かん詰・びん詰を除く)	5	5	5																								
	肉卵類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)	34	120	10				22								3	4	25	22			27	6				1	
	乳製品	31	62													31	31											
	乳類加工品(アイスクリーム類除き、マーガリン含む)																											
	アイスクリーム類・氷菓	28	56													28	28											
	穀類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)	16	64			16										16	3	13	16									
	野菜類・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)	132	298	122			32		2	35					80	6	1	15				5						
	菓子類	15	60	1					1	2						14	14		14		14							
	清涼飲料水	39	167	42			78			8							39											
	酒精飲料	4	4		4																							
	氷雪																											
	水	2	2														2											
	かん詰・びん詰食品																											
	その他の食品	110	272	7					7	2						103		79	74									
	添加物	化学的合成品及びその製剤																										
	添加物	その他の添加物																										
	器具及び容器包装																											
	おもちゃ																											
	小計	430	1,141	187	4	16	110	22	10	47					80	215	130	138	126		41	6	8				1	
	乳	生乳	16	16																								16
牛乳		6	36											24	6	6												
部分脱脂乳																												
加工乳		2	8											4	2	2												
その他																												
小計		24	60												28	8	8											16
合計	454	1,201	187	4	16	110	22	10	47					108	223	138	138	126		41	6	8				1	16	

(4) 水質汚濁防止法に基づく排水検査状況

区 分	検体数	pH	BOD	SS	銅 含 有 量	亜 鉛 含 有 量	溶解性 鉄含有 量	溶解性 マンガン 含有量	クロム 含 有 量	大 腸 菌 群 数	窒 素 含 有 量	り ん 含 有 量	合計
県南環境森 林事務所	39	17	39	39	2	6	2	0	4	13	32	32	186
小山環境管 理事務所	25	25	22	22	4	10	9	3	3	5	13	16	132
合 計	64	42	61	61	6	16	11	3	7	18	45	48	318